

平成 17 年 5 月 26 日

物流連ニュースリリース

第 6 回 経営問題委員会を開催

(社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成17年5月24日(火)15:00から霞山会館において第6回経営問題委員会(委員長:上野トランステック(株)代表取締役CEO 上野 孝)を開催いたしました。

第6回委員会の主な内容は以下のとおりです。

(1)内航海運業におけるコストアップ問題の調査研究の最終報告

昨年度のトラックに引続き内航海運業の環境対策・安全対策の強化等、経営環境の変化に伴うコスト上昇の現状を把握し、さらに今後の動向も含めた影響についての調査研究を実施し、その最終報告を行いました。

調査研究の概要は別紙のとおりです。

(2)物流業における労働力問題について

少子高齢化社会を迎えた今日の物流事業における労働力問題について、現在の雇用状況や将来的な課題等に関して意見交換を行いました。

(3)その他

平成17年度の委員会活動の活動方針等について、意見交換を行いました。

以上

(連絡先) 03-3593-0139

担当 千葉、大橋、谷脇

(別紙)

内航海運業の経営環境の変化に伴う

コスト上昇による影響に関する調査

報告概要

1. 調査主旨

近年においては荷主の輸送合理化の進捗により輸送量は減少し、また、運賃単価は長期にわたって下落基調で推移している。また、このような状況に加えさまざまな国際条約への対応や、荷主からの船舶設備に対する要請、船員の労働時間の遵守に伴う乗組定員の見直し等もあり、環境・安全対策を中心にさまざまなコストアップ要因が発生し、運賃が低水準で推移することによる収入減とコスト上昇による支出増の間で、内航海運業の経営環境は極めて厳しい状況にある。

このように、内航海運業界における環境安全面でのコストは年々増加傾向にあると言われていたなかで、本調査では、環境や安全に要するコストが社会的コストであるとの認識を荷主はじめ一般社会にアピールすることを念頭に、内航海運業の経営環境の実態を明らかにすることを目的として事業者に対してアンケート調査を実施した。

さらに、アンケート調査による実態調査に加えて、日本内航海運組合総連合会が今までに行った事業者への調査結果や、既存の統計資料等を用い、アンケート調査によって把握される現状でのコストアップ要因だけでなく、今後発生の見込まれるコストアップ要因についても検討した。

2. 調査の内容

1. 内航海運業のコストアップに関する現況調査(アンケート調査)

・船種別に大きく「貨物船」と「タンカー」に分類して調査した。

(なお、「タンカー」については、「内航タンカー業界における環境安全コストに関する調査報告書」(平成16年9月24日、全国内航タンカー海運組合環境安全コスト調査研究タスクフォース)の調査結果に依拠している。)

・「貨物船」については、モデル船型(一般貨物船 499 型、セメント船 3,000G/T 超など)を設定し、これに該当する船舶を調査対象とした。

・調査は、安全環境管理に関する追加設備の設置に係るコスト等を要因や時期別に細分

化して行った。

- ・上記のほか、陸上業務の安全環境管理に関する事項についても調査した。

2.さらなるコストアップ要因とその影響

- ・今後発生が見込まれるコストアップ要因についてのコスト試算等を行った。
- ・要因については、今後も継続的に負担が見込まれる「長期ベースアップ要因」と、市場相場等の影響により変動する「短期変動要因」に整理して検討した。

3.主な調査結果

- ・法改正等に起因する環境安全船舶設備関係（ハード面）の1隻当たりの追加設備費用総額でみると、**タンカーでは約2,870万円、貨物船では船種にもよるが最大145万円程度**の投資金額が発生している。
- ・平成14年の法改正時に、**荷主条件に應えるかたちで、または荷主条件に先行して設備増強を図ったため**、この時期の追加設備費用全体を押し上げる結果となっている。
- ・環境安全担当者数について、平成10年度から平成15年度の**5年間の増加率は貨物船で24.9%、タンカーで17.0%**となっている。
- ・環境安全管理業務関係（ソフト面）に係るコストについて、平成10年度から平成15年度の**5年間の増加率は貨物船で5.2%、タンカーで16.9%**となっている。
- ・乗務員制度見直しに伴う定員1人増の場合、**年間約1,270万円**、定員2人増の場合、**年間約2,539万円**のコスト増。
- ・ダブルハル化により600~3,000DWTのタンカーの場合**建造費が10%増**、5,000DWTのタンカーの場合**建造費が8%増**。
- ・東京都の排ガス規制強化による油種の変更により停泊時の**燃料コストが約30%増**。
- ・鋼材価格高騰や船台不足により、建造費が199G/Tで**1,400万円増**、499型G/Tで**3,900万円増**、749G/Tで**1億1,500万円増**、油タンカー(3,500G/T)で**1億8,900万円増**、ケミカルタンカー(499G/T)で**1億600万円増**。

以上